

個人投資家様向け会社説明資料

株式会社インターネットイニシアティブ (IIJ)

(東証プライム市場 : 3774)



Internet Initiative Japan



2023年2月

アジェンダ

1. 会社概要
2. IIJの強み
3. 業績推移・成長戦略
4. 株主還元
5. サステナビリティへの取り組み
6. Appendix

事業等のリスク

本資料の記載のうち、過去または現在の実事に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。

1. 会社概要

1-1. 会社概要



Internet Initiative Japan

経営理念

「インターネットイニシアティブ」との社名の通り、100年に一度の技術革新であらうインターネットの世界において、その技術革新をリードし、新たな利用形態を提案する画期的なサービス、プラットフォームの提供を通じて、ネットワーク社会の発展に貢献していく。

- 技術革新によりネットワークインフラストラクチャーを発展させる
- ネットワーク社会を支える仕組み（ITサービス）を提供する
- 自己実現する職場の提供（多様な才能・価値観を有する人材が活躍できる場）

会社名	株式会社インターネットイニシアティブ（IIJ）
創業	1992年12月（日本初の本格的商用インターネット接続事業者（ISP））
上場証券取引所	東証プライム市場（証券コード：3774）
代表者	代表取締役会長 Co-CEO 鈴木 幸一、代表取締役社長 Co-CEO & COO 勝 栄二郎
連結従業員数 <small>（2022年12月末時点）</small>	4,392名（約7割 技術者）
連結子会社 <small>（2022年12月末時点）</small>	国内 5社 海外 11社
大株主 <small>（2022年9月末時点）</small>	NTTグループ（26.9%）、鈴木 幸一（実質保有5.9%）

※持株比率は、発行済株式数から自己株式を控除して計算。鈴木幸一（当社会長）保有分は、間接的保有分含む。

1-2. IIJとは？

日本初の本格的商用インターネット接続事業者(ISP)

- 1993年より、法人向けインターネット接続サービスを提供開始
- 独立系として国内最大規模のインターネット網を構築・運用

主として大企業向けに多種多様なネットワークサービスを月額にて提供

- セキュリティ、クラウド^{※1}、モバイル等のネットワークサービスを自社開発、月額サービスにて提供
- 創業以来様々なサービススタンダードを確立
- インターネット関連のセキュリティサービス事業者としても最大手

拡大するインターネット関連ビジネスを裏側で下支え

- 「クラウド」「モバイル/IoT^{※2}」等に注力
- 「フィンテック^{※3}」「CDN^{※4}」等 新規事業展開

※1 クラウド：情報システム基盤やアプリケーション等を自社保有せずにネットワークを通じたサービスとして利用できる仕組みのこと

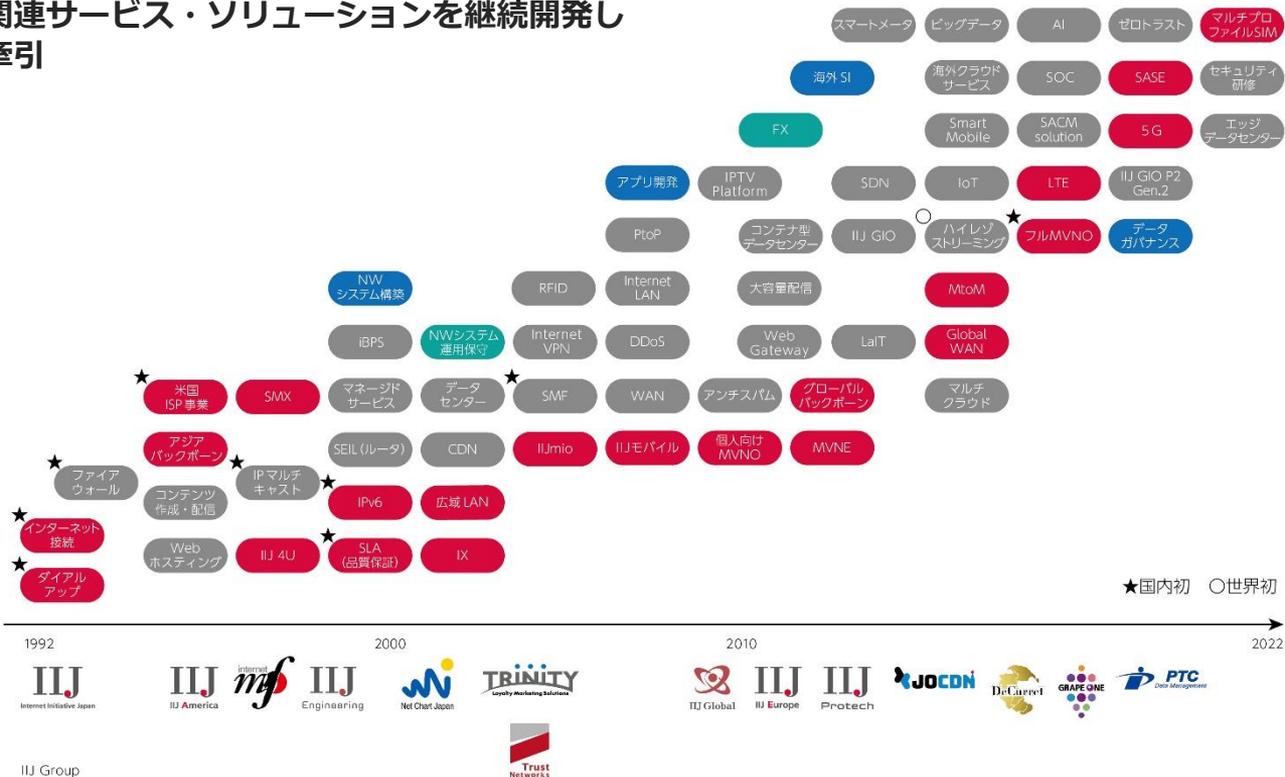
※2 IoT：Internet of Thingsの略。これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること

※3 フィンテック：Finance(金融)とTechnology(技術)を組み合わせた造語

※4 CDN：Contents Delivery Networkの略称。コンテンツをインターネット経由で配信するために最適化されたネットワークのこと

1-3. サービス・ソリューション開発力

インターネット接続はじめとした数々の国内・世界初のネットワーク関連サービス・ソリューションを継続開発しマーケットを牽引



2. IIJの強み

2-1. IIJの強み

1

インターネット網の構築と運用による高度な技術力

2

大手企業や官公庁を中心とする約13,000社の顧客基盤

3

高付加価値ネットワークサービスの開発・提供と高度な運用力

4

成長市場における月額サービス[※]・SI[※]運用保守売上の継続積み上げ

※月額サービス売上：役務の継続提供により継続的な計上が期待できる売上

※SI：システム・インテグレーションの略

2-2. インターネット網の構築と運用による高度な技術力

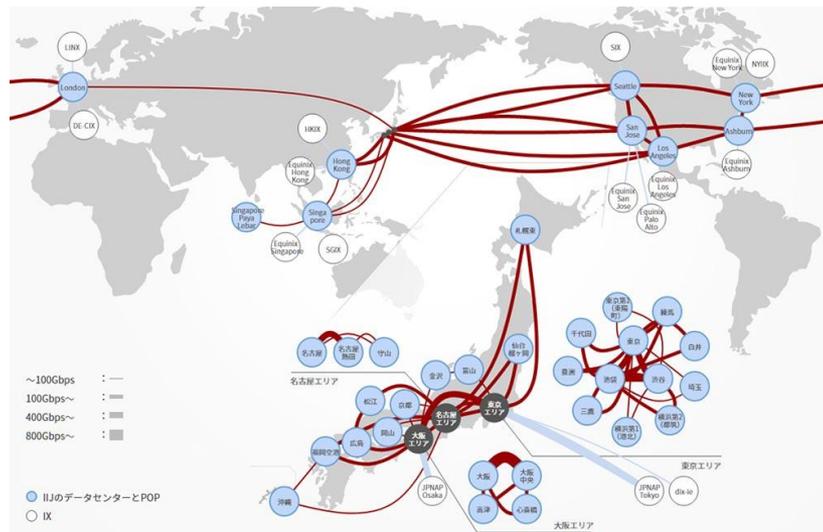
ネットワーク

- ◆ 国内最大規模のインターネット網
 - ・ マルチキャリア構成・メッシュ構成
 - ▶ 高信頼性・スケールメリット
- ◆ インターネット網のグローバル運用
 - ・ 北米・欧州・アジアに延伸
 - ▶ グローバルソリューション・プレゼンス
- ◆ 卓越したネットワーク技術力
 - ・ ネットワーク技術展開への積極的な参画
 - ・ 国内外の技術関連団体をリード
 - ▶ エンジニア・技術優位性の好循環サイクル

運用力

- ◆ 徹底した冗長構成にて止まらないネットワークを構築・運用
 - ・ 神戸・東日本大震災でも途切れないサービス
- ◆ 法人顧客のビジネス利用に適した信頼性の高い運用実績
 - ・ 創業以降30年近く重大障害なし

IIJバックボーンネットワーク



IIJネットワーク稼働率

99.9999%

年間停止時間は30秒以下

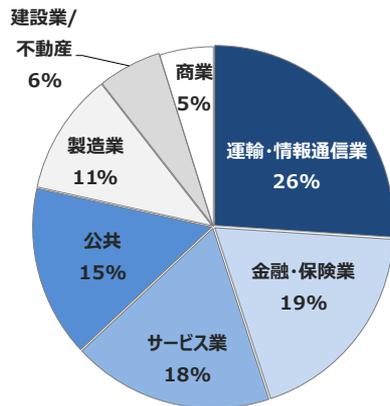
2-3. 大手企業や官公庁を中心とする約13,000社の顧客基盤

- ◆ 信頼性のある運用実績により、1990年代からインターネット接続サービスを継続利用
- ◆ 創業来の安定インフラ・サービス運用、クロスセル戦略継続遂行等で低解約率

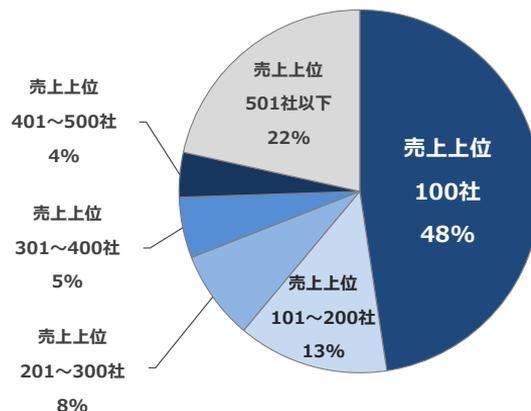
業界売上上位10社に占める高いシェア



顧客業種別売上分布

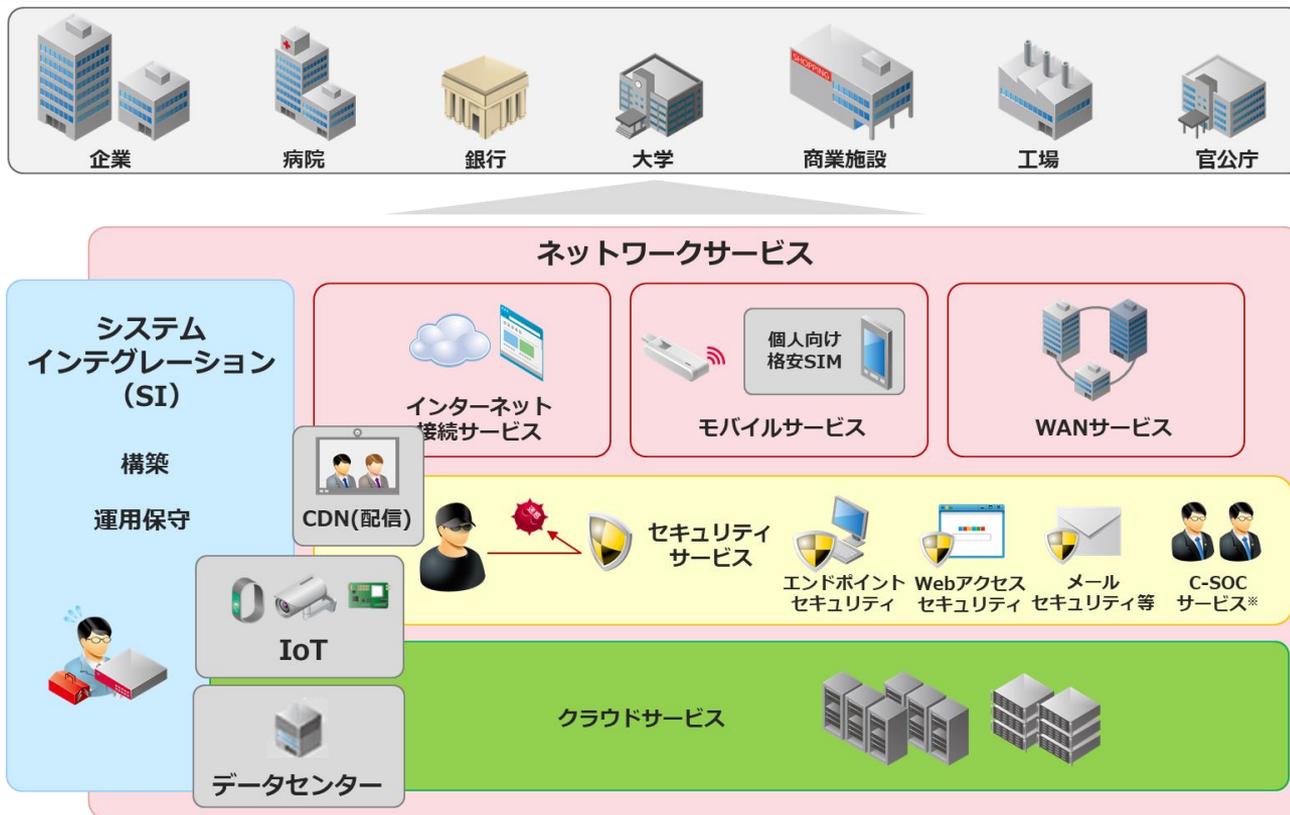


顧客別売上分布



・ 業界売上上位10社への浸透率は、業界ごとの連結売上上位10社（出典：Yahoo!ファイナンス・売上高・全市場・デیلیーを基に当社作成）のうち、IIJがサービスを提供している比率であり、2021年度IIJ単体実績を基に当社作成
 ・ 顧客業種別/顧客別売上分布は2021年度IIJ単体実績を基に当社作成

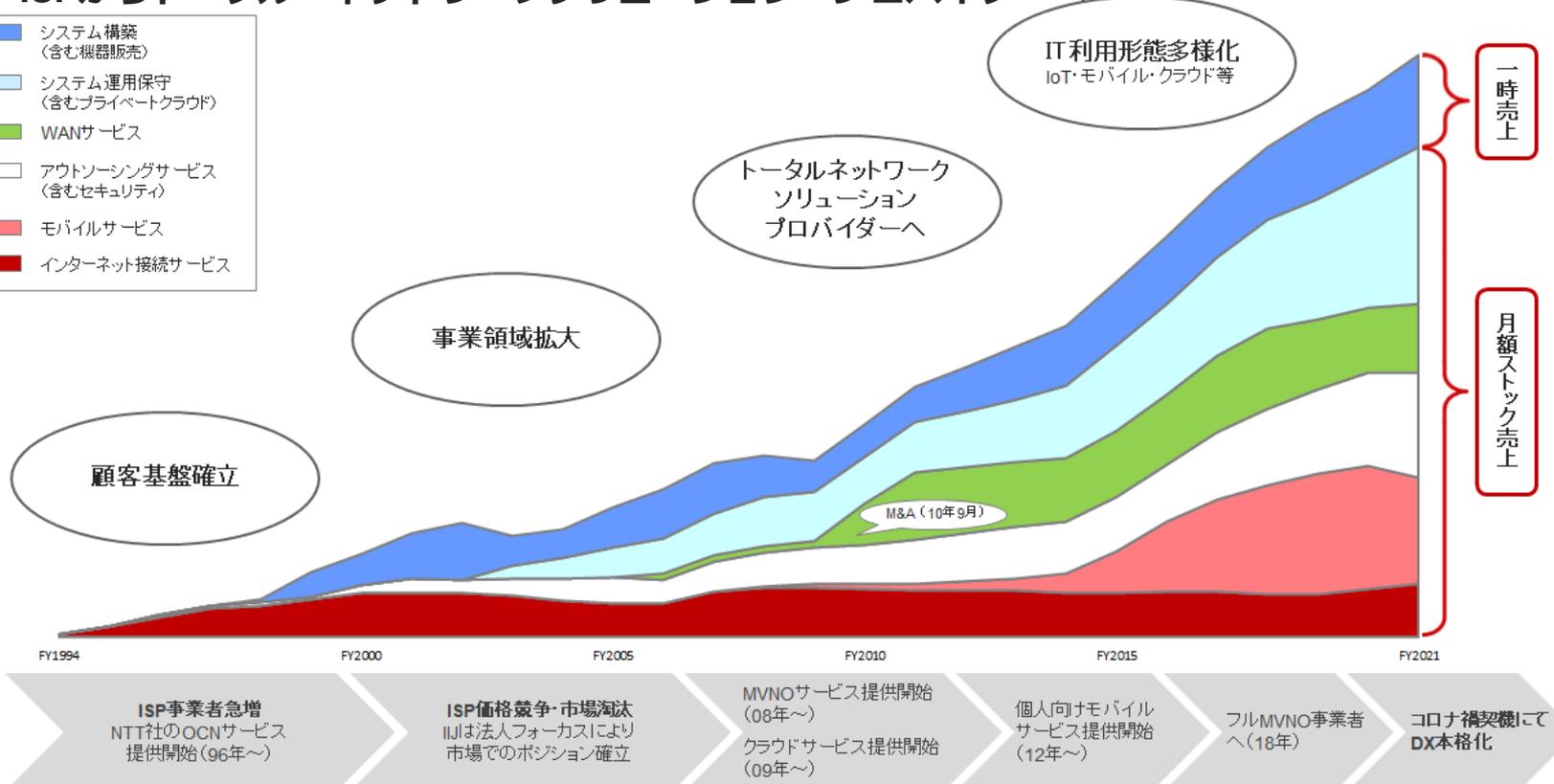
2-4. 高付加価値ネットワークサービスの開発・提供と高度な運用力



※C-SOCサービス：専用の分析基盤を構築し、セキュリティオペレーションセンター(SOC)で24時間365日セキュリティ監視を行い、アラート通知やログ提供とともに、システムで起きている事象について、レポートするサービス。

2-5. 成長市場における月額サービス・SI運用保守売上の継続積み上げ

◆ ISPからトータル・ネットワークソリューション・プロバイダーへ



※FY : fiscal year (年度) の略。IIJの年度は4月1日～3月31日。

2-6. SWOT of IIJ

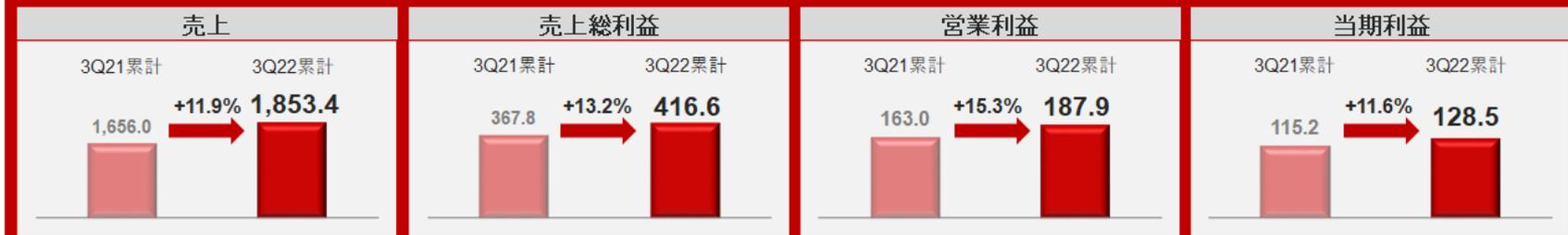
Strength – 強み –	Weakness – 弱み –
<p data-bbox="216 246 871 288" style="text-align: center;">高いインターネット関連技術力</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 日本初の本格的商用ISP ◆ IP関連技術に優れたネットワークエンジニア集団 ◆ ネットワークサービス開発・運用力 ◆ 安定したインターネットバックボーン運用力 ◆ 優良顧客基盤 ◆ パイオニア精神が根付いた企業文化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 日本国内を中心とした事業活動 <ul style="list-style-type: none"> ➢ IIJの国際事業は主に国内企業のロイヤリティ向上に重点を置いた活動 ◆ 競合比小さな企業規模 <ul style="list-style-type: none"> ➢ IIJは継続して画期的なサービスを開発・提供することで、新たな市場を開拓
Opportunity – 機会 –	Threat – 脅威 –
<p data-bbox="216 710 871 752" style="text-align: center;">日本におけるデジタル化の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ インターネットトラフィックの増加 ◆ セキュリティ需要の拡大 ◆ クラウドシフト ◆ コロナ禍契機で公共セクター含む日本における大きな環境変化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 日本におけるデジタル化の停滞 <ul style="list-style-type: none"> ➢ IIJは多様なネットワークサービス群とSIを組み合わせて大企業のデジタル化を推進

3. 業績推移・成長戦略

3-1. 3Q22累計 連結業績

単位：億円
 +%, YoY = 前年同期比、QoQ = 前四半期比
 当期利益は親会社の所有者に帰属する利益を表示

高需要継続・案件大口化のなか大幅増収トレンドが進展 サービス順次リリース・新規大型SI案件獲得で来期以降の売上加速を展望



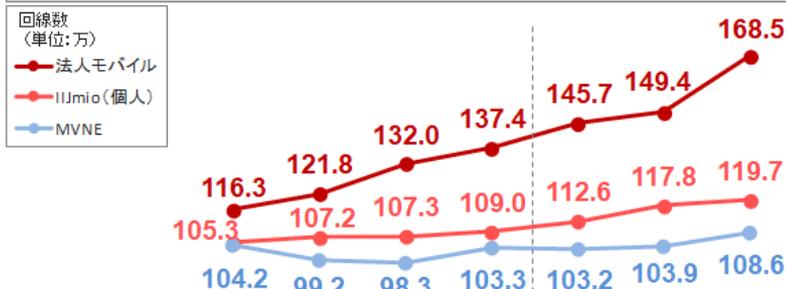
NW サービス (除モバイル)	<ul style="list-style-type: none"> 各サービス継続伸長 多拠点WAN等の大型NW更改案件・多種多様なセキュリティサービス他が増収牽引 <ul style="list-style-type: none"> 3Q累計売上: IP +7.9%YoY、セキュリティ +21.4%YoY、WAN +5.9%YoY クラウド接続サービス「IIJプライベートバックボーンサービス/Smart HUB」、自社開発SASEサービス「IIJセキュアアクセスサービス」等開発でNWサービス群継続拡充 直近で放送局向け大型NW・SI複合案件(FY24より順次稼働開始)、複数年確定大型NW更改案件(FY23稼働開始)獲得
SI	<ul style="list-style-type: none"> 3Q累計 構築 売上: +22.6%YoY、受注: +29.0%YoY、運用保守 売上: +14.9%YoY、受注: +33.1%YoY オンプレミスとマルチクラウドのデータ連携をセキュア・容易に実現する「IIJクラウドデータプラットフォームサービス」提供開始(22年12月) 直近で大手金融グループ向け大型システム基盤(FY24稼働開始)、ウズベキスタン向けコンテナ型ITモジュール構築案件(FY23納入)獲得
モバイル	<ul style="list-style-type: none"> 3Q末総回線数 396.8万 +59.2万YoY 3Q累計総売上 314.9億円 +8.0億円YoY 3Q22にFY21ドコモデータ接続料単価確定で一括費用戻り効果5億円強(3Q21 10.8億円) <ul style="list-style-type: none"> 法人: 3Q末法人モバイル(除MVNE)回線数 168.5万 +36.5万YoY 低単価でシンプルな法人向け「IIJモバイルサービス/タイプD for IIJmio BIZ」提供開始(23年1月) 個人: 3Q末IIJmio回線数 119.7万 +12.4万YoY、うちギガプラン87.8万 +27.1万YoY 顧客満足度調査1位受賞(オリコン・J.D.パワー・JCSI)
トピックス	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 自社保有DC 白井: 2期棟建設中・太陽光発電運用開始(23年2月) 松江: 需要増に応じシステムモジュール棟建設(25年5月開始予定)・投資50億円超を一部助成金活用 ◆ 23年5月「IIJアカデミー」開講でNWエンジニア育成 日本のNW社会の発展に貢献 ◆ 配信事業で「IIJ Studio TOKYO」開設(22年10月) バックボーン直結の配信環境でFY23より法人サービス提供開始

・ NWはネットワーク、SIはシステムインテグレーション、DCはデータセンター指す

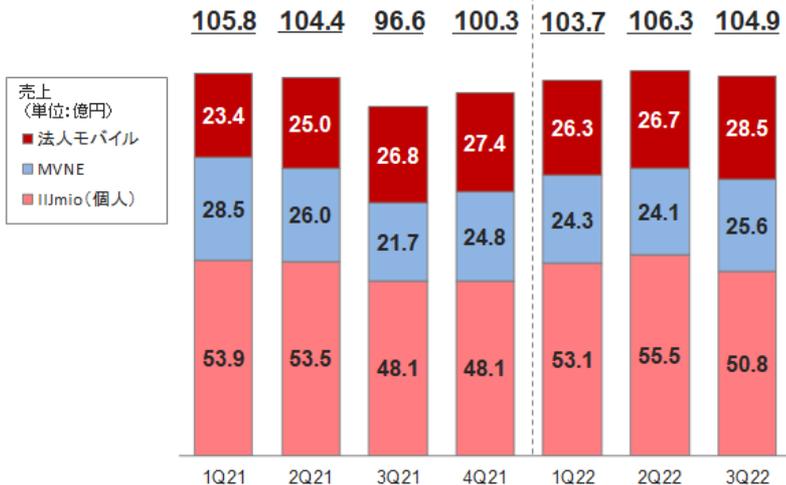
3-2. 各サービス・事業の進捗：モバイル・IoT

※ARPU：Average Revenue Per Userの略。ユーザー1人あたりの平均売上を指す。

モバイル回線数の推移



モバイル売上の推移



◆ 法人モバイル (法人IoT等用途向け直接提供、IIJモバイルからMVNE除外し算出)

- 既存案件の回線追加、継続的な新規案件獲得で伸長
- 多様な利用用途で継続需要拡大

ネットワークカメラ系	オフィスIT系	BtoC系
店舗マーケティングカメラ	iPad・タブレット	カラオケ通信
集合住宅地等 防犯カメラ	リモートワーク (TV会議)	児童見守り端末
資材置き場等 監視カメラ	業務・IPトランシーバ	ゲームセンター機器用NW
監視カメラ	来店者管理システム	訪日向け外資両替機
河川の水位遠隔監視	PC内蔵SIM	キャッシュレス・決済端末
交通系	企業活動・その他	
ドライブレコーダー	構造ヘルスモニタリング端末	水田水管理
タクシー配車	工場設備管理	エビ養殖
バスロケーション	自然災害観測データ収集	移動営業所
遠隔力ギ開閉	自動販売機	デジタルサイネージ

◆ MVNE (他MVNOへのサービス販売、IIJモバイル MVNOプラットフォームサービス)

- MVNE顧客数の増加 2022年12月末時点：176社 (前年同期比+11社)
- 期初仕入れ単価低下等で売上減収影響あり

◆ IIJmio (個人モバイル)

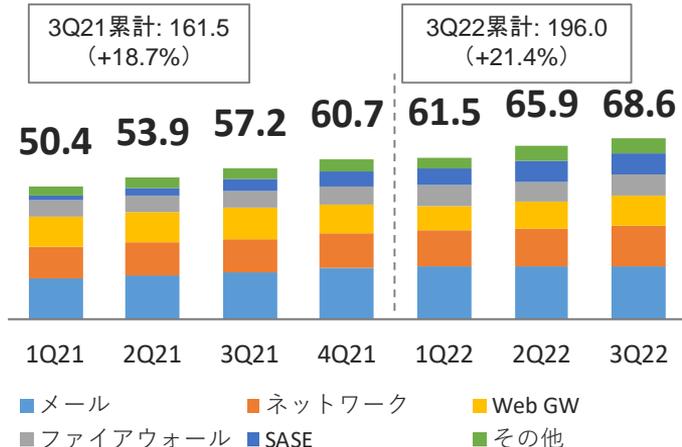
- 新プラン「ギガプラン」(2021年4月～)投入でシェア向上
- 顧客満足度1位獲得 (J.D.パワー・JCS・オリコン等)
- ギガプラン提供開始によるARPU減影響あり

多様な個人・法人データ通信の収容による
スケールメリット発揮にて利益率向上するモデル

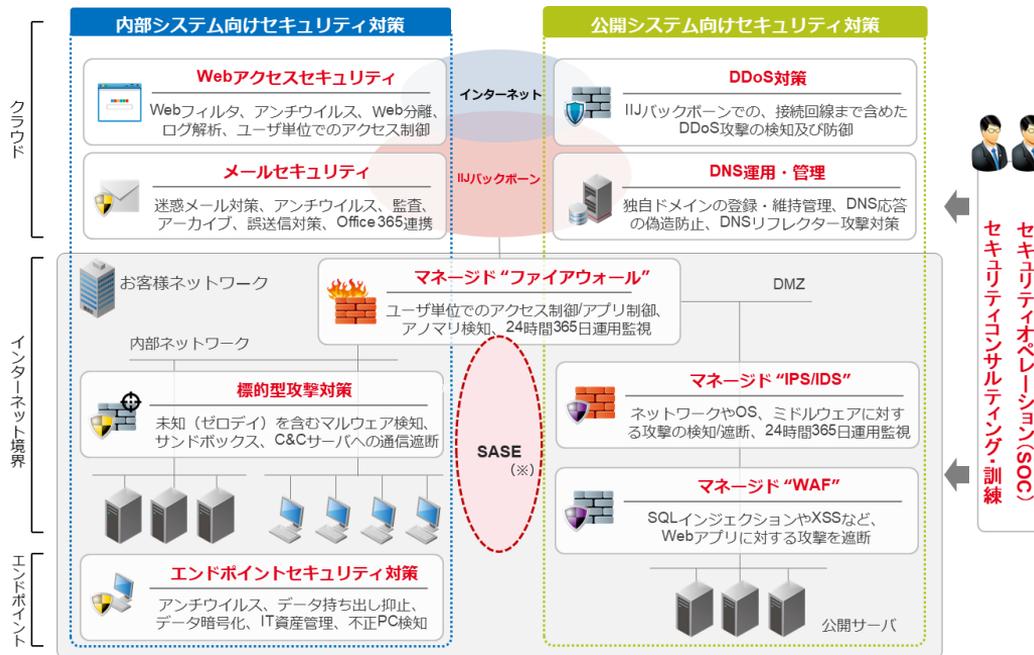
3-3. 各サービス・事業の進捗：セキュリティ

単位：億円
+%= 前年同期比

セキュリティサービス売上推移



メール	メールシステムのフルアウトソース、脅威メール対策等
ネットワーク	DDoSプロテクション、IPS/IDS、WAF等
Web GW	Webセキュリティのフルアウトソース、URLフィルタリング等
ファイアウォール	ファイアウォールの運用アウトソース、 anomalies検知システム等
SASE	Prisma Access等
その他	SOC等

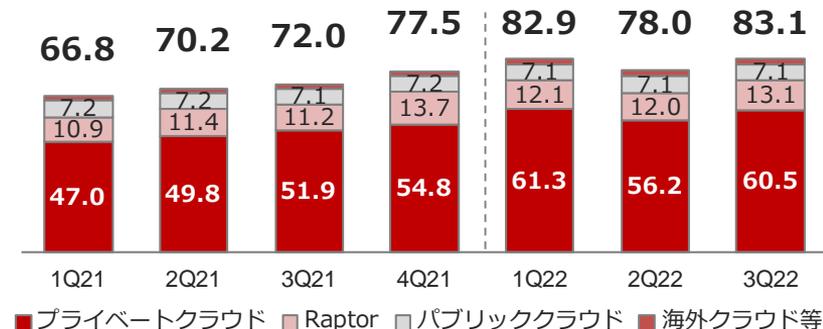


※SASE (Secure Access Service Edge) : 従来の本社やデータセンターでの集中的セキュリティ統制に代えてクラウドサービスへの経路上でネットワーク制御とセキュリティ統制を行うことで、あらゆる環境からセキュアなアクセスが可能となるようシフトする考え方

3-4. 各サービス・事業の進捗：クラウド・データセンター

単位：億円

クラウドサービス売上推移



- プライベートクラウド ■ Raptor □ パブリッククラウド ■ 海外クラウド等
- ・ 特定ゲーム顧客利用規模変動に伴い2Q22プライベートクラウド売上（マルチクラウド仕入れ分）は1Q22比減少

- ◆ 企業システムのフルクラウド化を促進するサービス「IIJ GIO インフラストラクチャー P2 Gen.2」提供開始（2021年10月）
- ◆ 「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）」サービスリストに「IIJ GIO インフラストラクチャー P2」登録（2021年12月）
- ◆ 広帯域で柔軟なクラウド接続を実現する新たなネットワークサービス「IIJプライベートバックボーンサービス /Smart HUB」を提供開始（2022年4月）

自社保有データセンターの概要

- ◆ 主として自社ネットワーク・クラウドサービス設備を収容
- ◆ カーボンニュートラルデータセンター実現への取り組み

	松江データセンターパーク (DCP)	白井データセンターキャンパス (DCC)
		
施設特徴	日本初の外気冷却方式を用いた商用コンテナモジュール型データセンター	松江DCPで培った技術をベースにシステムモジュール構造のデータセンター
所在地	島根県松江市	千葉県白井市
敷地面積	約16,000m ²	約40,000m ²
設備収容ラック数	500規模	6,000規模（想定、4期棟合計） 1期棟：約700 2期棟：約1,100（予定）
稼働年	1期棟：2011年4月 2期棟：2013年11月	1期棟：2019年5月 2期棟：2023年7月（予定）
カーボンオフセットへの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外気空調による省電力化 ・ 再生可能エネルギー由来の電力利用で再エネ率100%達成（2022年2月～） ・ 太陽光発電設備の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外気空調による省電力化 ・ 再生可能エネルギー由来の電力利用で再エネ率100%達成（FY23以降） ・ 大容量リチウムイオン電池による受電電力ピークカット ・ 太陽光発電設備の設置

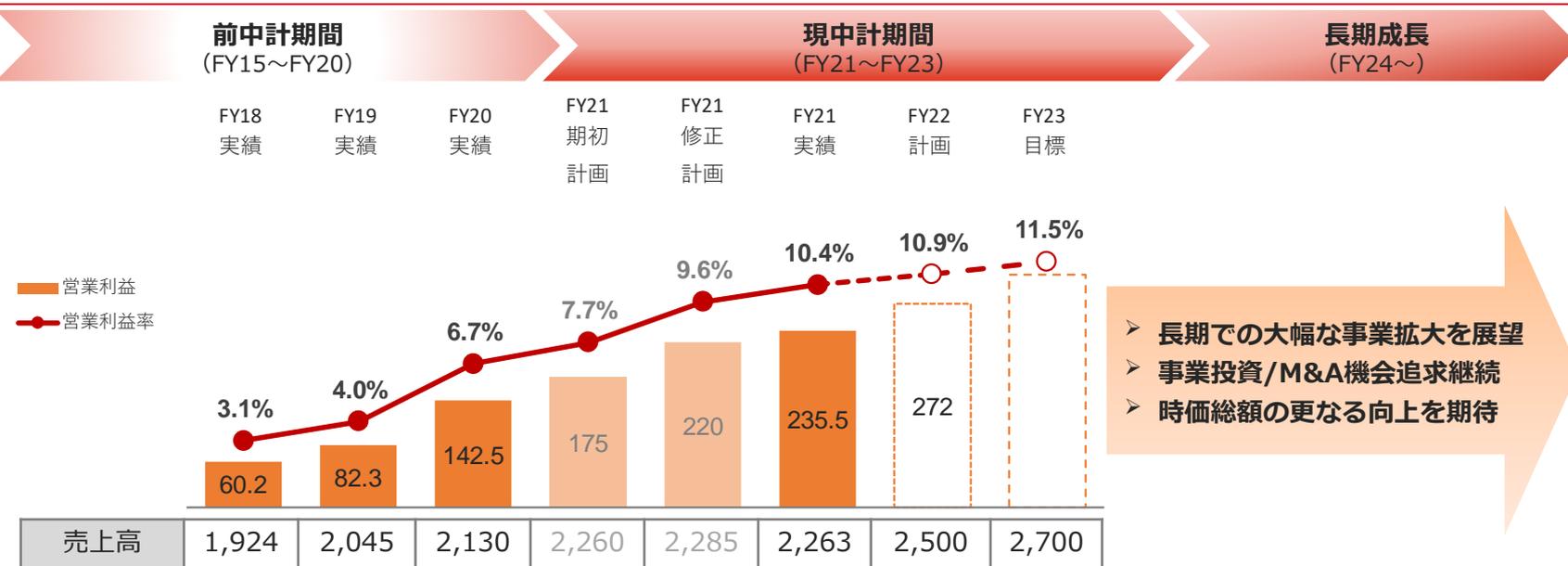
3-5. FY22連結業績見通し

単位：億円

	売上高比		前年同期比		売上高比		前期比	
	3Q22累計 2022年4月～2022年12月	3Q21累計 2021年4月～2021年12月			FY22通期見通し (2022年6月発表) 2022年4月～2023年3月			
売上収益	1,853.4	1,656.0	+11.9%	+197.4	2,500	+10.5%	+236.6	
売上原価	77.5% 1,436.8	77.8% 1,288.2	+11.5%	+148.7	76.9% 1,922	+10.0%	+174.9	
売上総利益	22.5% 416.6	22.2% 367.8	+13.2%	+48.7	23.1% 578	+12.0%	+61.7	
販売管理費等	12.3% 228.7	12.4% 204.9	+11.6%	+23.8	12.2% 306	+9.0%	+25.2	
営業利益	10.1% 187.9	9.8% 163.0	+15.3%	+24.9	10.9% 272	+15.5%	+36.5	
税引前利益	10.3% 190.2	10.6% 176.0	+8.1%	+14.2	10.5% 263	+8.8%	+21.4	
当期利益 (親会社の所有者に帰属する利益)	6.9% 128.5	7.0% 115.2	+11.6%	+13.3	7.0% 175	+11.7%	+18.3	

3-6. 連結業績推移及び中期計画の進捗状況

単位：億円



- ▶ 長期での大幅な事業拡大を展望
- ▶ 事業投資/M&A機会追求継続
- ▶ 時価総額の更なる向上を期待

中期計画のポイント

- ◆ サービス及びソリューションの継続開発
- ◆ **現戦略の継続実行・強化で営業利益率の改善をターゲット**
- ◆ それらによる時価総額大幅向上でM&A含めた長期の更なる事業拡大へ
- ◆ サステナブルなネットワーク社会の実現に技術革新・ネットワーク運営の面から貢献

FY23営業利益率目標



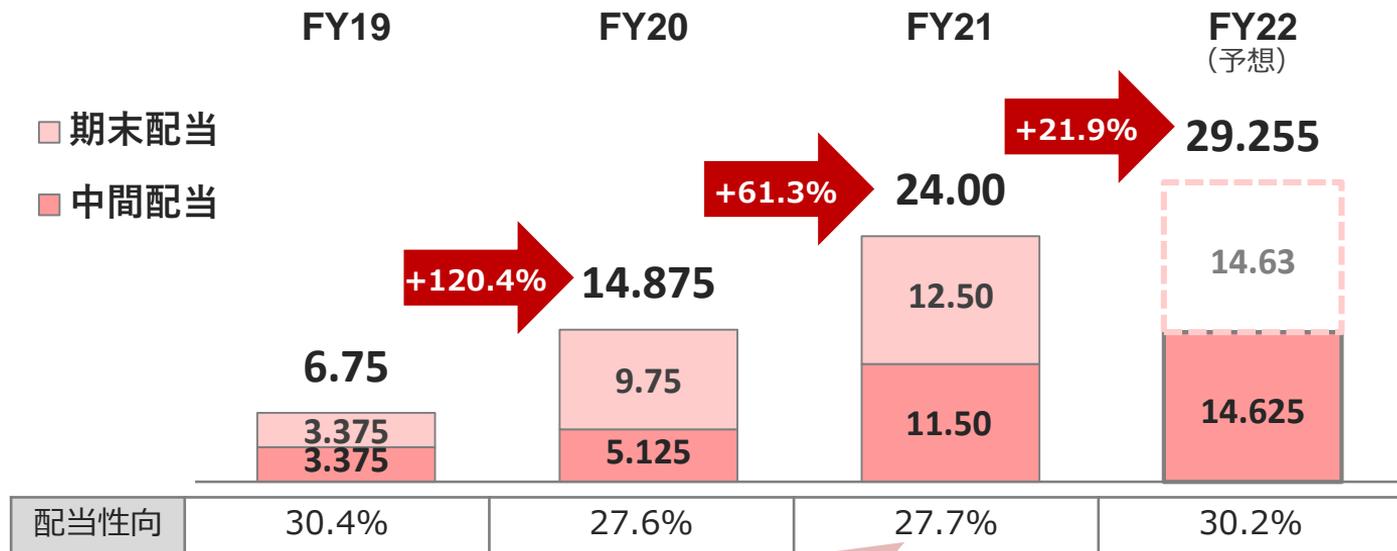
4. 株主還元

4-1. FY22 配当見通し

株主還元の基本方針

財務体質の強化、中長期的な事業拡大・投資等のための内部留保に配慮しつつ安定的な配当を継続

◆ 1株当たり配当金の推移（単位：円）



非定期的な非資金損益（ファンド評価益・減損等）を除外した実質的な配当性向は30%程度

※2021年1月1日及び2022年10月1日に当社株式1株を2株に分割しており、本スライドではそれ以前の配当額を分割後ベースに補正して表示しております。

5. サステナビリティへの取り組み

6. Appendix

6-1. 経営体制

<https://www.ij.ad.jp/ir/integrated-report/directors/>

所有する当社株式数は22年9月30日時点(株式分割影響反映済)

鈴木 幸一の所有する当社株式数には同氏が100%出資する個人会社が所有する株式数を含む



鈴木 幸一

- ▶ 創業者
- ▶ 代表取締役会長兼Co-CEO
- ▶ 所有する当社株式数: 10,632,722株(5.9%)
- ▶ 生年月: 1946年9月



村林 聡

- ▶ 取締役副社長(21年6月~)
- ▶ 経歴: ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ CIO
- ▶ ㈱ディーカレットホールディングス 代表取締役社長(当社関連会社、兼任)
- ▶ 所有する当社株式数: 3,802株(0.0%)
- ▶ 生年月: 1958年11月



勝 栄二郎

- ▶ 代表取締役社長兼Co-CEO & COO
- ▶ 経歴: 財務省 財務事務次官
- ▶ 所有する当社株式数: 198,700株(0.1%)
- ▶ 生年月: 1950年6月



谷脇 康彦

- ▶ 取締役副社長(22年6月~)
- ▶ 経歴: 総務省 総務審議官(グローバルICT戦略、情報セキュリティ、政策調整等)
- ▶ 所有する当社株式数: 無し
- ▶ 生年月: 1960年9月

常勤取締役

専務取締役

- ▶ 北村 公一
- ▶ 渡井 昭久 (CFO)

常務取締役

- ▶ 川島 忠司
- ▶ 島上 純一 (CTO)
- ▶ 米山 直志 (CIO)

独立社外取締役(うち、女性1名。全取締役に占める独立社外取締役の比率:35.7%)

- ▶ 塚本 隆史 みずほフィナンシャルグループ名誉顧問
- ▶ 佃 和夫 三菱重工業㈱名誉顧問
- ▶ 岩間 陽一郎 日興アセットマネジメント㈱ 社外取締役兼取締役会議長
元㈱日本証券投資顧問業協会(現、(一社)日本投資顧問業協会)会長
- ▶ 岡本 厚 元㈱岩波書店代表取締役社長
- ▶ 鶴巢 香徳利 ㈱かんば生命保険社外取締役、元有限責任監査法人トーマツ ボードメンバー

監査役

(うち、社外監査役3名・女性1名)

- ▶ 大平 和宏
- ▶ 田中 正子
- ▶ 道下 崇 (弁護士)
- ▶ 内山 晃一 (公認会計士)

常勤取締役報酬の配分

年間報酬	月額固定報酬	金銭報酬	67%~71%
退職慰労金の代替	固定報酬	ストックオプション	6%~11%
業績連動報酬	変動報酬	譲渡制限付株式	22%~24%

(注)上記比率は、業績連動報酬を全額支給した場合のものです。業績連動報酬は、業績に応じて変動(概ね0~4ヶ月)いたします。

塚本取締役への社外取締役インタビューはこちらでご覧いただけます

▶ https://www.ij.ad.jp/ir/integrated-report/outside_director/

6-2. 新規事業の取り組み ～FinTech事業～

会社概要

会社名	(株)ディーカレットホールディングス	IIJ持分比率	38.2%
-----	--------------------	---------	-------

- ・ 2018年1月 : 日本の有力企業とともにデジタル通貨事業及び暗号資産事業に取り組む(株)ディーカレットを設立
- ・ 2021年12月27日 : (株)ディーカレットは、株式移転により(株)ディーカレットホールディングスを設立、持株会社体制へ移行
- ・ 2022年2月1日 : (株)ディーカレットホールディングスは、デジタル通貨事業注力のため、暗号資産交換事業子会社（(株)ディーカレット）の株式譲渡を実施

デジタル通貨事業

◆ 日本におけるデジタル通貨決済インフラの実現に向け、メガバンク、国内主要企業、有識者等との活発な議論を継続

➤ デジタル通貨勉強会発足(2020年6月)

メンバー :メガバンク、セブン銀行、JR東日本、KDDI、NTTグループ、金融庁、総務省、日銀、財務省、経済産業省等

➤ デジタル通貨勉強会からデジタル通貨フォーラムへ発展(2020年12月～)

メンバー : 日本企業・自治体・団体合計 91

主な検討内容 :

- ・ デジタル通貨の実運用に向けた課題の洗い出しと解決方法の検討、標準化の規格の策定
- ・ 分科会にてユースケースの検討、実証実験の実施

2021年11月24日 :

- ・ デジタル通貨プラットフォームにおける発行・決済方式等をまとめたホワイトペーパーを公表
- ・ 10の分科会で行われているユースケースの検討や概念実証等の活動をまとめたプログラムレポートを公表

2022年6月14日 :

- ・ 二層構造デジタル通貨プラットフォームの特許を取得

➤ 役員体制(2022年4月～)

ディーカレットホールディングス(株主:IIJ含む35社) :

- ・ 代表取締役社長 : 村林 (IIJ副社長、元三菱UFJフィナンシャル・グループ CIO)
- ・ 非常勤取締役 : IIJ、三菱UFJ銀行、KDDI、NTT、ゆうちょ銀行

➤ 2023年度4Qデジタル通貨プラットフォームサービス本格開始に向け開発・事業推進

主な実証実験例 :

パートナー	実証実験概要
三菱商事(株)、 日本電信電話(株)	貿易取引におけるスマートコントラクトを用いたデジタル通貨決済に関する検証
(株)エナリス	仮想データによる電力取引に関する検証
関西電力(株)	電力P2P取引におけるデジタル通貨を用いた店舗決済に関する検証
気仙沼市、 会津若松市	子育て世代への臨時特別給付を想定したデジタルクーポン券の交付に関する検証

6-3. 新規事業の取り組み ～動画配信事業～

社名	JOCDN(株)	設立	2016年12月	資本	8.4億円 (含む資本準備金)
事業内容	IIJの大規模配信に関する高い技術力と放送局の動画配信サービスの融合により、高品質・安定的な動画配信プラットフォームサービスを提供 ▶ Hulu Japan、TVer等へサービス提供中				

サービス提供イメージ図



JOCDN(株)の株主

日本テレビ放送網(株)
 (株)テレビ朝日ホールディングス
 (株)東京放送ホールディングス
 (株)テレビ東京ホールディングス

(株)フジテレビジョン
 (株)MBSメディアホールディングス
 朝日放送グループホールディングス(株)
 テレビ大阪(株)

関西テレビ放送(株)
 讀賣テレビ放送(株)
 東海テレビ放送(株)
 中京テレビ放送(株)

中部日本放送(株)
 名古屋テレビ放送(株)
 テレビ愛知(株)
 (株)WOWOW
 日本放送協会 (NHK)

Ongoing Innovation



Webサイト 投資家様向け情報のご案内

<https://www.iij.ad.jp/ir>

Webサイト 統合報告ポータルのご案内

<https://www.iij.ad.jp/ir/integrated-report/>

IRメール配信のご案内

適時開示情報等のIRニュースをメールでお知らせします。

<https://www.iij.ad.jp/ir/ml/>

本書には、株式会社インターネットイニシアティブに権利の帰属する秘密情報が含まれています。本書の著作権は、当社に帰属し、日本の著作権法及び国際条約により保護されており、著作権者の事前の書面による許諾がなければ、複製・翻案・公衆送信等できません。IIJ、Internet Initiative Japanは、株式会社インターネットイニシアティブの商標または登録商標です。その他、本書に掲載されている商品名、会社名等は各会社の商号、商標または登録商標です。本文中では™、®マークは表示していません。

©Internet Initiative Japan Inc. All rights reserved. 本サービスの仕様、及び本書に記載されている事柄は、将来予告なしに変更することがあります。

30th
Anniversary